


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	6	施策	14
施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		施策担当 部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭、地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。</p> <p>○ NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。</p> <p>○ 地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 家庭、地域と学校との協働により、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動を展開する。</p> <p>◇ 子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教えるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立を進める。</p> <p>◇ 家庭、地域と学校の協働により、多くの住民が主体的に参画した子どもの多様な学習・体験機会の創出を図る。</p> <p>◇ 学校・企業・NPOなど、地域における関係機関と主体的に連携した多様な教育活動等の促進を進める。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		201,561	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	2.0% (平成26年度)	3.2% (平成26年度)	C 29.4%	2.0% (平成29年度)	
2	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	53.5% (平成24年度)	55.5% (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	58.5% (平成29年度)	
3	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	43.3% (平成24年度)	45.3% (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	48.3% (平成29年度)	
4-1	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	225団体 (平成26年度)	219団体 (平成26年度)	B 97.3%	300団体 (平成29年度)	
4-2	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	410人 (平成26年度)	426人 (平成26年度)	A 103.9%	500人 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「朝食を欠食する児童の割合」については、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展などにより子どもを取り巻く環境が大きく変化していることなどから、全国平均より低く、初期値から着実に改善が図られているものの、達成率は29.4%であり、達成度は「C」に区分される。 ・「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(企業・団体)」については、登録団体が増加しているものの目標値を下回り、達成率が97.3%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(個人)」については、個人登録者数が増加して目標値を上回り、達成率が103.9%となったため、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査について、類似する取組である震災復興の政策6施策2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、高重視群が75.6%(前回77.3%)と、ある程度県民の関心が高いものの、満足群は43.7%(前回42.4%)と、やや低い状況にあるが、前回より満足度の改善が図られている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォンをはじめとする情報通信端末の普及は、子どもたちの生活習慣の乱れにつながり、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながっている。 ・本県は震災により、家庭・地域・学校が大きな被害を受け、未だに子どもを育てる環境が十分に整っていない地域がある。特に震災で甚大な被害を受けた地域では、家庭教育や地域での見守りなどがより一層求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着促進について「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業や団体(ルルブル会員)が大幅に増えたほか、テレビCMの放映やルルブルフェスティバルの開催、スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布など一定の成果が見られたことなどから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業についても、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・しかし、目標指標の「朝食を欠食する児童の割合」については初期値からの改善が図られているものの、目標値を下回っていることから、各家庭に基本的な生活習慣の定着促進について理解を図り、自発的な取組を促す必要がある。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されるなか、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、家庭はもとより学校や地域、企業やNPO等も含めた社会総ぐるみで子どもの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要があるほか、各家庭に理解を図り、自発的な取組を促す必要がある。 ・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」への登録企業・団体・個人の拡大を図るため、みやぎの教育応援団事業について、広く周知する必要がある。また、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するために、さらなる利活用の促進に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)の新規開拓を進めるとともに、ルルブル会員やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続きルルブル会員の従業員や各家庭に対する普及啓発に着実に取り組む。また、スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットや「スマホ・フォーラム」の開催等を通じて、小・中・高校生及び保護者にスマートフォン等の過度な使用による問題点や危険性等について周知を図る。 ・教育応援団取扱要領に定めている団員の募集範囲を「県内」から「県内を中心とした企業・団体・個人」と改定し、引き続き県外企業等へも団員登録を働きかけ団員数の拡大を図る。また、登録団員(団体)一覧表の掲載や、団員と利用者による情報交換コーナーの開設、支援分野や支援可能地域、出前事業等の検索が容易にできるようにホームページの工夫・改善を図り、事業の周知と利活用の促進を目指す。

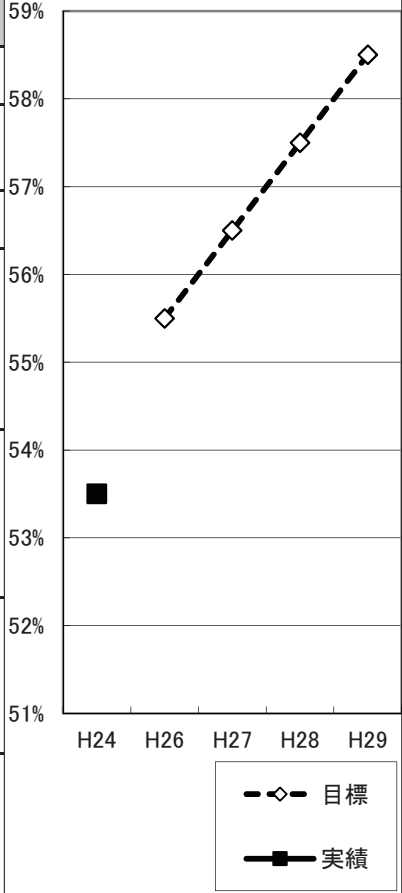
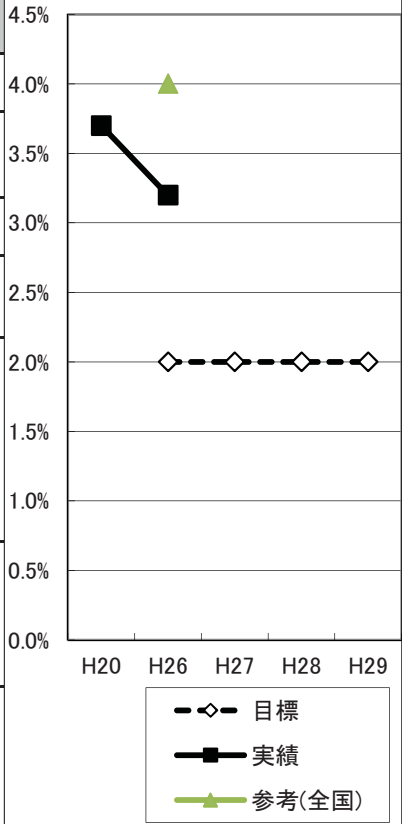
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていない」と回答した児童(6年生)の割合	実績値	3.7%	3.2%	-	-	-	
	達成率	-	29.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成17年度の実績値4.4%(出典:宮城県学力学習意識調査:小学5年生)を基準とし、この数値の概ね半分となる2.0%まで減少させることを目標とし、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の復旧期(平成23年度～平成25年度)における目標値として設定したもの。 ・経年の実績値の状況を見ると、依然として2.0%の目標値を達成できていないことから、再生(平成26年度～平成29年度)における目標値についても、同様の2.0%に設定した。						
実績値の分析	・震災前の平成22年度調査では2.6%だった朝食の欠食率が、平成24年度は3.4%と悪化し、平成26年度では3.2%と、少し改善している。 ・再生期においても引き続き、「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」及び基本的な生活習慣の定着促進に向けた更なる普及啓発に取り組んでいく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年度調査の全国平均は4.0%であり、全国平均値より良い結果ではあるものの、隣県の状況は(岩手県2.5%, 福島県3.5%, 山形県2.5%)であり、岩手県・山形県よりも欠食率が高い状態となっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	55.5%	56.5%	57.5%	58.5%	
全国学力・学習状況調査において、「普段(月曜日から金曜日)、何時ごろ寝ますか」に対して、「午後9時より前」又は「午後9時以降、10時より前」と回答した児童(小学6年生)の割合	実績値	53.5%	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「はやね・はやおき・あさごはん」における「はやね」の成果を示す指標として、当該指標を設定したもの。 ・子どもたちの健康な体をつくるために必要な「成長ホルモン」は、就寝後、午後10時くらいから分泌されることが科学的にも証明されていることから、当該指標の基準となる就寝時間として「午後10時より前」を設定した。						
実績値の分析	・平成26年度調査から当該指標に係る質問事項が削除されたため、実績値の把握が不能となったもの。 ・平成27年4月に行われた平成27年度調査でも当該質問事項はなく、経年の実績値や全国平均値の把握ができないことから、平成27年度から当該目標指標を廃止することとする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



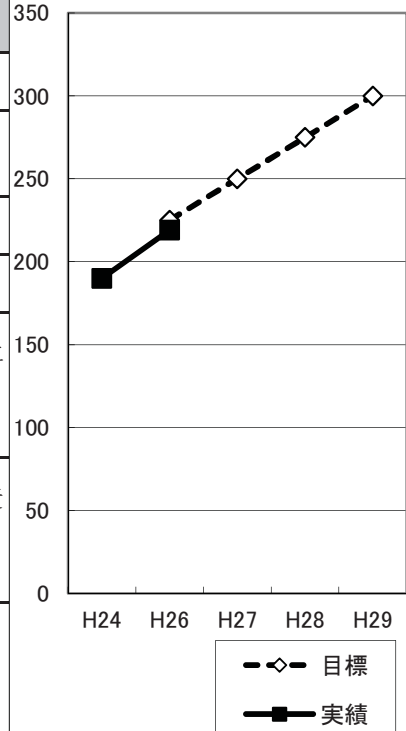
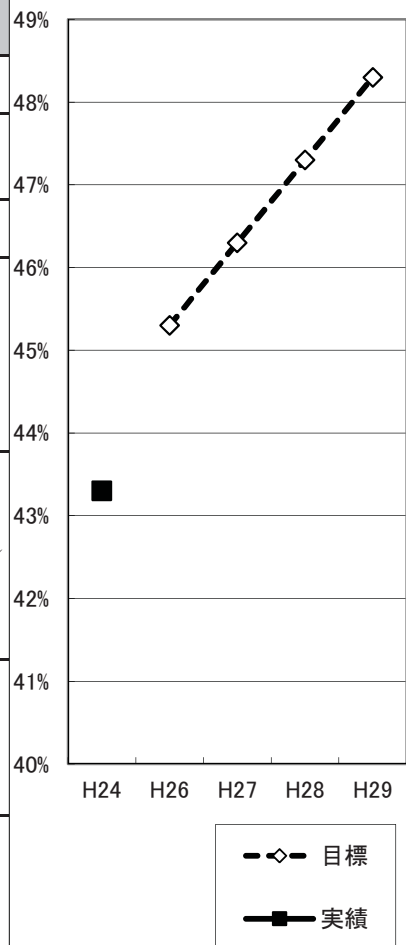
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	14
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	45.3%	46.3%	47.3%	48.3%	
全国学力・学習状況調査において、「普段(月曜日から金曜日)、何時ごろに起きますか」に対して、「午前6時より前」又は「午前6時以降、6時30分より前」と回答した児童(小学6年生)の割合	実績値	43.3%	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「はやね・はやおき・あさごほん」における「はやおき」の成果を示す指標として、当該指標を設定した。 ・子どもたちの健康な体をつくるために必要な「成長ホルモン」は、就寝後、午後10時くらいから分泌されることが科学的にも証明されており、9時くらいには就寝して、7～9時間の睡眠をとることが望ましいと言われていることから、当該指標の基準となる起床時間として「午前6時30分より前」を設定した。						
実績値の分析	・平成26年度調査から当該指標に係る質問事項が削除されたため、実績値の把握が不能となったもの。 ・平成27年4月に行われた平成27年度調査でも当該質問事項はなく、経年の実績値や全国平均値の把握ができないことから、平成27年度から当該目標指標を廃止することとする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	225	250	275	300
	企業・NPO等の登録数	実績値	190	219	-	-	-
	達成率	-	97.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、企業・団体については毎年25団体ずつ増加させていくことを目標とし設定した。						
実績値の分析	・県で把握している教育に関する活動を行っている団体等へ、みやぎ教育応援団事業の趣旨の理解促進を図ったところ、登録団体が増加し、目標値に大きく近づくことができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



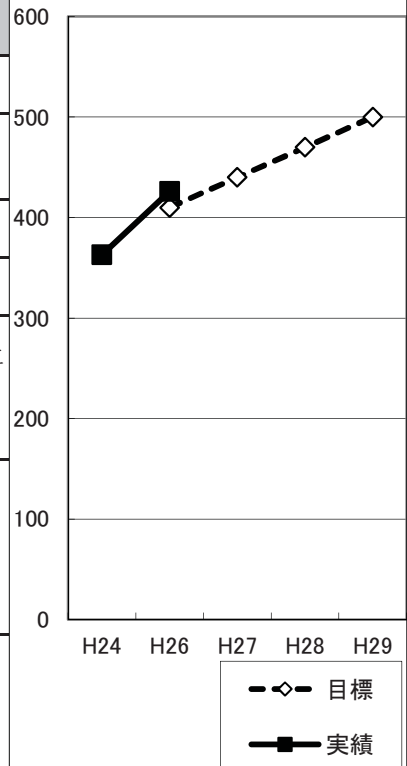
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	410	440	470	500
	大学教授や個人の登録数	実績値	363	426	-	-	-
		達成率	-	103.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、個人については毎年30人ずつ増加させていくことを目標とし設定した。						
実績値の分析	・県内各大学に対し、みやぎ教育応援団事業の趣旨の理解促進を図ったところ、個人登録者数が増加し、目標値を大きく上回ることができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	14
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2014(宮城テレビ主催)へのブース出展 早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携 			
		教育庁	取組16に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	基本的な生活習慣定着促進事業	43,309	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約300人来場 ルルブルフェスティバルの開催:参加者400人(石巻市)・280人(亘理町) みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:25団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:13人 ルルブル通信発行:5回 新規会員登録数:77団体 スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布 			
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	43,309	-	-	-
3	3	放課後子ども教室推進事業	64,115	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実施(18市町村52教室) 放課後児童クラブブロック研修会(4地区計64人参加) 放課後子ども教室指導員等研修会(92人参加) 宮城県放課後子ども教室推進事業実践事例集の提供 地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。 			
		教育庁	震災復興6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	64,115	-	-	-

4	4	協働教育推進総合事業	68,701	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)31市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体218件、個人363人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 292人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 122人受講) ・子育てサポーター養成講座の開催(423人受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(287人受講) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会の開催(154人受講) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(109人受講) ・各市町村において、国の委託事業を活用することにより、財源確保の見通しが図られ、安定的に協働教育を推進することができ、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 ・公民館等を核とした地域活動支援事業研修会の開催(50人受講) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 生涯学習課	取組15に再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①04	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	成果があった	効率的	維持	68,701	-	-	-		
5	5	志教育支援事業	13,797	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2014～志が未来をひらく講演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・指導参考資料として「先人集 朗読DVD」及び「先人集 教師用指導資料-道徳実践事例集-」を作成・配布した。 ・「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中学校教諭420人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	成果があった	効率的	維持	13,797	-	-	-		

		事業概要		平成26年度の実施状況・成果									
6	6	高等学校「志教育」推進事業	11,639	<p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校8校, 学校設定教科・科目研究協力校1校, 普通科キャリア教育推進校2校, 普通科専門教科導入研究校1校) ・担当国会議の開催(参加者88人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒151人, 教員86人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒134人, 教員61人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:4校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連6校, 「志教育」関連12校) 					
				教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
決算(見込)額計		201,561	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,639	-	-	-			
決算(見込)額計(再掲分除き)		132,816											